

栃木県・本社移転企業の動向調査（2024年）

2024年栃木県への転入企業は27社、増加を維持**～転入超過は10年で29社、関東では最下位～****はじめに**

2月7日に弊社が発表した「栃木県内企業『休廃業・解散』動向調査（2024年）」によれば、県内の消滅企業は1年間で1170社と、初めて1000社の大台に乗った。これに対し、新設された企業は802社、いよいよ県内の企業数減少が顕在化した。生産年齢人口の減少に加えて、会社も少なくなる・・・これは栃木県経済のシュリンクそのものであろう。実は深刻な課題と認識しなければならない。その対応策の一つとして、いかに“県外企業を呼び込むか”が大きなファクターになるのだが、栃木県の実態はどうなっているのか、非常に興味深いところである。

そこで帝国データバンク宇都宮支店では、2024年に栃木県に転入した企業、転出した企業の実態を中心に、本社移転は全国的にどのように進んでいるのか、またどのような業種や規模の会社が移転したのかなど分析を試みた。今回のテーマでのレポートは、2023年について8回目である。

※本分析に用いるデータは、帝国データバンクが保有する企業概要データベース COSMOS 2 をベースに、転入転出が判明した企業を抽出したもの。なお、実質的な本社機能が所在する場所をベースに集計しており、登記面本店とは異なるケースがある。また、県内から県内への移転はカウントに含まない。

調査結果（要旨）

1. 栃木県内への転入企業は過去10年間（2015年～2024年）で228社、転出企業は199社。転入転出による増減は29社の転入超過であった。しかし、東京都を除く関東エリアにおいては、転入超過数は最下位であり、立地に見合った結果が出ていない課題が浮き彫りとなった。
2. 2024年の県内転入企業数は27社、県外転出企業数は25社で転入超過はわずか2社にとどまった。ちなみに、隣接県では、茨城県が転入超過21社、群馬県が転入超過14社。東京都に隣接する埼玉県、千葉県が全国のトップ2となっており、関東各県が東京都・神奈川県から転出する企業の受け皿となっている様子が窺える。
3. 全国の本社移転の動向を見ると、各地方の中核都市である東京都（転出超過141社）、大阪府（同38社）、神奈川県（同33社）、愛知県（同27社）などで転出が上回り、“脱大都市”の傾向は顕著と言えよう。その受け皿が周辺の各県というイメージで、千葉県（転入超過67社）をはじめ、埼玉県、茨城県、兵庫県、静岡県、京都府などが目立った。
4. 2024年に栃木県に転入した企業の業種を見ると、「サービス業」が9社でトップ、以下「建設業」、「卸売業」が各5社、「製造業」4社などが続いた。また、転入企業の売上高規模を見ると、「1-10億円未満」が13社「1億円未満」が10社と中小企業中心である。

1. 栃木県における本社転入転出の状況～10年間で228社が転入

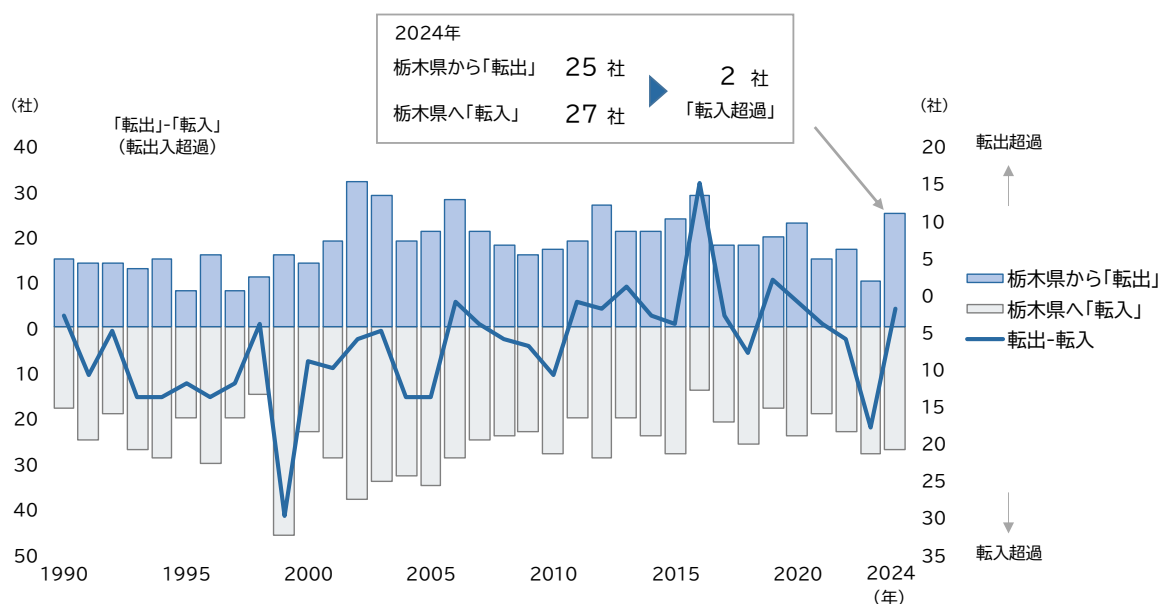
栃木県における過去10年間（2015年～2024年）の転入企業数は、228社、一方で転出企業数は199社確認され、10年間で29社の転入超過であることがわかった。

2024年単年については、転入企業数は27社、転出企業数は25社で、2社の転入超過となった。単年ごとの実績については相応の波は生じているようだが、過去10年間のスパンで見れば、転入超過が定着しており、特に

判明年	転入件数	転出件数	転入-転出
2015	28	24	4
2016	14	29	△15
2017	21	18	3
2018	26	18	8
2019	18	20	△2
2020	24	23	1
2021	19	15	4
2022	23	17	6
2023	28	10	18
2024	27	25	2
計	228	199	29

2020年以降については、コロナ禍でフェイズが変わり、地方分散の気運が高まった背景もあり、順調に転入企業が安定して認められる傾向にある。ただし、栃木県は東京からも近く、交通網も充実しており、自然環境を含めて全国屈指の立地条件を兼ね備えていると思われる。詳細は後述するが、東京都から大量に転出しており、神奈川県も転出超過に転じた状況を見ると、地方分散の機運が高まっていることは容易に想像がつく。その中で、わずか2件の転入超過？・・・何らかの課題がそこに存在するような気がしてならない。隣接県の状況はどうか？といった点も踏まえて、詳細は第3章で述べる。

栃木県本社転出入 社数



2015～2024年(過去10年間累計) 本社転出入 都道府県別

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	248	178	+70	岐阜県	212	256	△ 44	佐賀県	135	120	+15
青森県	59	41	+18	静岡県	245	300	△ 55	長崎県	90	49	+41
岩手県	55	69	△ 14	愛知県	686	618	+68	熊本県	111	96	+15
宮城県	195	228	△ 33	三重県	160	162	△ 2	大分県	86	61	+25
秋田県	41	47	△ 6	滋賀県	188	194	△ 6	宮崎県	73	86	△ 13
山形県	58	47	+11	京都府	431	443	△ 12	鹿児島県	84	68	+16
福島県	141	149	△ 8	大阪府	2079	1545	+534	沖縄県	89	132	△ 43
茨城県	269	389	△ 120	兵庫県	791	952	△ 161				
栃木県	199	228	△ 29	奈良県	176	261	△ 85				
群馬県	190	237	△ 47	和歌山県	61	76	△ 15				
埼玉県	1579	2093	△ 514	鳥取県	46	25	+21				
千葉県	1139	1495	△ 356	島根県	56	42	+14				
東京都	7023	5703	+1320	岡山県	138	141	△ 3				
神奈川県	1983	2533	△ 550	広島県	236	174	+62				
新潟県	102	103	△ 1	山口県	110	109	+1				
富山県	73	63	+10	徳島県	35	44	△ 9				
石川県	77	75	+2	香川県	108	63	+45				
福井県	54	58	△ 4	愛媛県	72	83	△ 11				
山梨県	122	116	+6	高知県	28	31	△ 3				
長野県	120	195	△ 75	福岡県	506	581	△ 75				

2. 転入転出先の詳細～転入は東京都、埼玉県からが中心

2024年に栃木県に転入した企業27社、転出した25社の移転先については、別表の通りである。転入企業では「東京都」が最も多く8社を数えた。以下、「埼玉県」が5社、「群馬県」および「茨城県」が各4社、「大阪府」から2社などが確認された。一方、栃木県から転出した企業の移転先については、「群馬県」が最多の7社となり、以下、「東京都」と「埼玉県」が各4社、「福島県」が3社、「神奈川県」、「千葉県」そして「茨城県」の3県が各2社と続いた。傾向としては遠隔地への移転は少なく、隣接県、近郊エリアへの移転が中心であることが分かる。特に東京都との関係性は密接で、転入1位、転出2位と高い占有率となった。また、隣接県である群馬県、茨城県との関係も密接である様子も改めて確認できた。特に群馬県に7社も転出している実態は注目値する。

東京都については、首都直下型地震の発生リスクなども背景にあり、政府も一極集中の是正を掲げている中、多くの企業が転出を検討している実態はよく表れている。今後もこの傾向は続くとみており、潜在的な移転希望はかなりあるものと見られ、栃木県への転入機会も増加するものと見られる。ただし、人口の東京一極集中は国のデータでも明らかとなっており、大企業はなかなか東京から移転することが物理的にも考えにくい。そういったアンバランスが根底にある中で、地方創生の起爆剤となるべく「企業の地方移転」が進むかには注目していく必要があるだろう。

栃木県 転出入先 都道府県別上位

	栃木県から「転出」				栃木県へ「転入」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
社数合計	17	10	25	+15	社数合計	23	28	27	△1
群馬県	7	2	7	+5	東京都	7	14	8	△6
東京都	5	2	4	+2	埼玉県	4	4	5	+1
埼玉県	0	0	4	+4	群馬県	1	4	4	±0
福島県	0	1	3	+2	茨城県	3	1	4	+3
神奈川県	1	2	2	±0	大阪府	0	0	2	+2
千葉県	1	0	2	+2	佐賀県	0	0	1	+1
茨城県	2	2	2	±0	広島県	0	0	1	+1
広島県	0	0	1	+1	神奈川県	2	1	1	±0
					宮城県	0	0	1	+1

3. 全国の都道府県別転入転出状況

2024 年の全国の転入転出状況を見ると、転入超過については「千葉県」が 67 社で全国最多であった。以下、2 位に「埼玉県」の 40 社、「茨城県」が 21 社で 3 位、「兵庫県」が 18 社と続き、さらに「静岡県」と「京都府」が各 17 社、「群馬県」と「長野県」が各 14 社（全国 7 位）であった。言うまでもなく隣接県が全て全国トップクラスであるのに対し、唯一栃木県が後塵を拝している点は否めない。これは過去 10 年間の実績を見ても同様の評価をせざるを得ない。

全国の本社移転の傾向を見ると、各地方（エリア）の中核都市である東京都（転出超過 141 社）、大阪府（同 38 社）、愛知県（同 27 社）などで転出超過が進んでいることが鮮明だ。今回は「神奈川県」が転出超過 33 社と大きく変化しており、今まで「東京の受け皿」という色彩が強かったものの、転出優位に少しフェイズが変わった様子も窺える。“脱東京”、“脱大阪”は非常に鮮明に表れているが、その他のエリアでは、例えば福岡県（転入超過 10 社）や、宮城県（同 9 社）、広島県（転出超過 1 社）など、それ以外の中核都市では傾向は鮮明とまでは映らない。前述したような首都直下型地震や南海トラフ地震を想定したリスク回避の側面もあるだろうし、様々なステークホルダーやサプライチェーンとの関連性なども重視する企業も少なくない。いずれにしても本社移転は、会社の今後を左右する重大な経営課題でもあり、そう簡単には結論を出せない課題でもある。転入してきた企業を後悔させないためにも、地方行政の関わり方、支援体制が重要だともあらためて感じる。

2024年 本社転出入 都道府県別

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	26	21	5	岐阜県	22	35	△13	佐賀県	18	13	5
青森県	7	6	1	静岡県	27	44	△17	長崎県	9	4	5
岩手県	4	12	△8	愛知県	83	56	27	熊本県	12	10	2
宮城県	21	30	△9	三重県	17	18	△1	大分県	11	7	4
秋田県	6	0	6	滋賀県	27	14	13	宮崎県	7	17	△10
山形県	3	5	△2	京都府	39	56	△17	鹿児島県	9	7	2
福島県	10	19	△9	大阪府	212	174	38	沖縄県	13	14	△1
茨城県	18	39	△21	兵庫県	94	112	△18				
栃木県	25	27	△2	奈良県	20	28	△8				
群馬県	16	30	△14	和歌山県	5	10	△5				
埼玉県	161	201	△40	鳥取県	9	5	4				
千葉県	119	186	△67	島根県	6	8	△2				
東京都	757	616	141	岡山県	12	16	△4				
神奈川県	284	251	33	広島県	28	27	1				
新潟県	10	10	±0	山口県	12	12	±0				
富山県	9	9	±0	徳島県	7	7	±0				
石川県	6	8	△2	香川県	16	8	8				
福井県	3	7	△4	愛媛県	15	9	6				
山梨県	12	15	△3	高知県	2	2	±0				
長野県	12	26	△14	福岡県	59	69	△10				

4. 業種別・売上高規模別の分析～転入は「サービス業」が9社で最多

2024年に本社移転を行った企業について属性を分析してみた。まず、業種別の状況だが、栃木県への転入企業については、「サービス業」が9社で最多であった。以下、「建設業」と「卸売業」が各5社、「製造業」が4社と続いた。本社移転となると、大きな設備投資が必要な大がかりなも

栃木県 転出入 / 業種別社数

業種別	栃木県から「転出」				栃木県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	17	10	25	+15	23	28	27	△1
建設業	2	1	3	+2	3	0	5	+5
製造業	1	0	5	+5	6	9	4	△5
卸売業	4	1	4	+3	4	3	5	+2
小売業	2	1	6	+5	3	4	3	△1
運輸・通信業	1	1	0	△1	1	1	0	△1
サービス業	5	4	4	±0	5	9	9	±0
不動産業	1	1	1	±0	1	0	0	±0
その他	1	1	2	+1	0	2	1	△1

のというイメージを持ちがちだが、実際は「サービス業」など大きな設備や拠点とは縁遠い業種の移転が多く見られるようだ。特に「サービス業」は市場を広域に持つケースが可能なため、本社の移転が高いハードルではない場合も多いと見られる。もちろん、個々の企業によって環境は異なるので一概には言えないのだが。一方転出企業については、「小売業」が6社で最多、以下、「製造業」が5社、「卸売業」と「サービス業」が各4社確認された。ここでいう小売業は、実店舗を有する小売店をイメージしがちだが、実際はインターネット経由での通信販売業などウェブサイト上に出店する業者も少なくなく、ある意味本店の所在地が運営上支障にならないケースもあるようだ。また建設業などでも、実際の施工力を有さず外注依存で商社的な運営をしているハウスメーカーなども昨今は多く、本社の移転が新たなマーケットの開拓を意味するようなこともある。

一方で売上高規模別の状況を見ると、転入転出ともに中小企業が中心で、いわゆる大企業が本社を移転するケースはあまり見られないことが分かる。転入については、「1-10億円未満」が13社で最多、以下、「1億円未満」が10社、「10-100億円未満」が4社と続いた。一方転出企業については、「1億円未満」が12社で最多、「1-10億円未満」が8社、「10-100億円未満」が4社、「100億円以上」が1社であった。引き続き大企業の本社移転は極めてハードルの高い作業であることがよく分かる。

栃木県 転出入 / 売上高規模別社数

	栃木県から「転出」				栃木県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	17	10	25	+15	23	28	27	△1
売上高規模別								
1億円未満	8	5	12	+7	9	16	10	△6
1-10億円未満	5	2	8	+6	11	8	13	+5
10-100億円未満	4	3	4	+1	2	3	4	+1
100億円以上	0	0	1	+1	1	1	0	△1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

今回の本社移転企業に関する動向調査だが、栃木県の2024年は転入企業数が27社、転出企業数は25社で、差し引き2社の転入超過という結果であった。また、過去10年間の転入転出状況を見ても、転入228社、転出199社で転入超過は29社となった。いずれも転入超過となり、企業移転による減少は避けられていることになる。しかし、隣接県の状況を見ると愕然とする。群馬

県は 2024 年の転入超過は 14 社、10 年間の転入超過は 47 社に上り、茨城県では、2024 年 21 社、10 年間 120 社と桁違いの実績を作っているのだ。災害リスクの回避やワークライフバランス、労働環境改善などを課題にして、企業の東京一極集中の時代は終焉し、昨今のトレンドは「地方移転」となっていることは否定できないところだ。立地的にも東京至近の関東エリアにあって、企業の移転候補先としてアドバンテージがあることは確かなのに、ここまで隣接県に差をつけられるのは何故なのだろうか・・・？

筆者が従前より指摘していることがある。「企業誘致」に対する地方自治体の基本スタンスは、「工業団地を造成して大工場を誘致する」ということで、これによる税収と雇用、両面の獲得をしようというものであり、手っ取り早く成果が上がる手法として重宝され、高度成長期には大きな成果が上がったのも事実である。しかし、昨今は事情も変わっているようだ。例えば大工場を誘致できたとしても、最近の製造工場は自動化・ロボット化が進み思うほどの雇用が創出できない。加えて出先事業所をいくら増やしても税収は限定的で、逆に補助金・助成金の交付や誘致のための措置で支出が増えることも大きなデメリットとなる。要は、思うような経済効果が生まれてこないということだ。このスタイルに限界が来ていることは明らかなのではないだろうか。栃木県は、未だにこの手法に重点を置き続けていることが、本社誘致の妨げになっていると感ずるのである。『企業誘致』＝『工業団地の造成』ではないということだ。

「本社誘致」の有効性については、機会あるごとに主張させて頂いているが、企業にとって本社を移転することは、大きなイベントだ。それが多くの従業員やその家族を転居させてまで実行するとなると、ハードルは極めて高い。しかし、コロナ禍を経験し、そのハードルは徐々に低くなっており、ワーケーションの推進やワークライフバランスの見直しといったことが一つの企業価値にもなっている昨今だ。そこで、「本社を呼び込もう」という考え方も重要な戦略になり得るだろう。例えば、『わずか従業員 5 人の会社でテナントビルの一室もあれば十分といった企業』が移転してきても、自治体にとってあまりメリットのあることではないと考えるだろうが、この企業が 10 年後、『従業員 500 人、年商 300 億円の企業』に成長していたら、どうだろう。評価は全く変わってくるのではないだろうか。こういう発展途上企業に目を向けて、このタイミングに誘致を打診していけば・・・しかも 100 社規模で誘致できたら、将来の楽しみは無限に広がるのではないだろうか。つまり、「誘致と育成」をセットにした支援策の構築だ。栃木県が取り組むべき課題として、提言させて頂きたい。ただし、一朝一夕に成果は生まれない。この施策は 10 年スパンで息の長い地道な努力が求められることは覚悟すべきだろう。

地方経済のシュリンクは年々深刻さを増している。生産年齢人口は減少の一途を辿り、地方活性化のための選択肢が狭くなりつつある。そのような中で、もちろん「起業家を育てる」ことも大きな課題ではあるが、「本社誘致」こそが起死回生の一打となり得る施策と考える。立地条件に

大きなアドバンテージがあり、あまたの候補企業が集積している供給地『東京』が近隣にある栃木県、チャンスが広がっていることは明確だ。行政、民間を含めてどう動くのか・・・今後の本社移転動向にも注目していきたいと思う。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク宇都宮支店 情報担当： 古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。